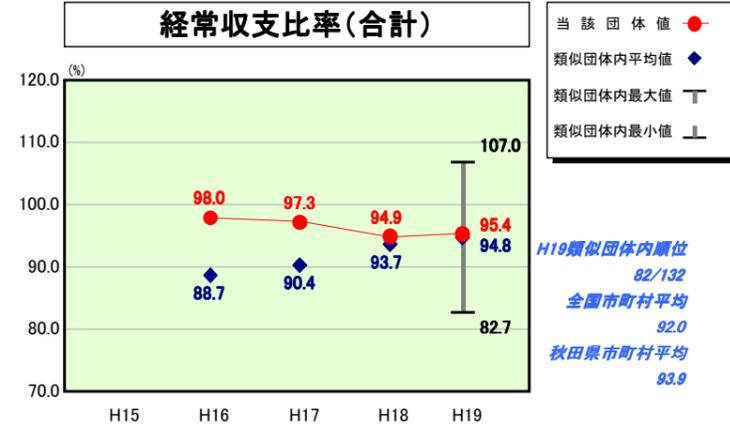


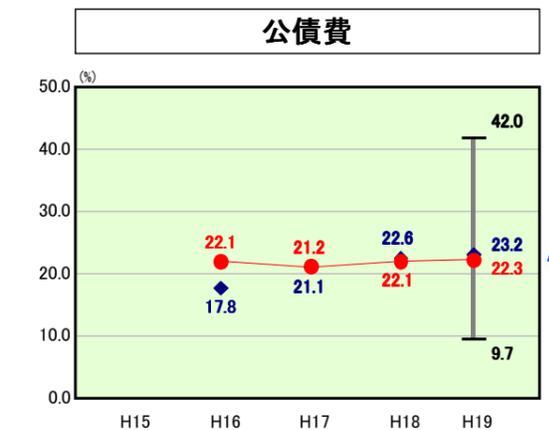
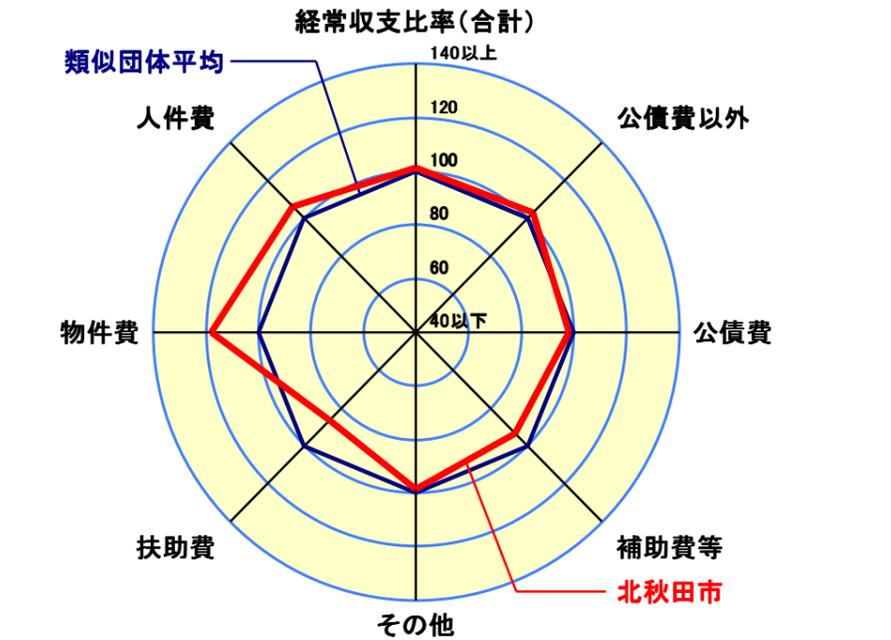
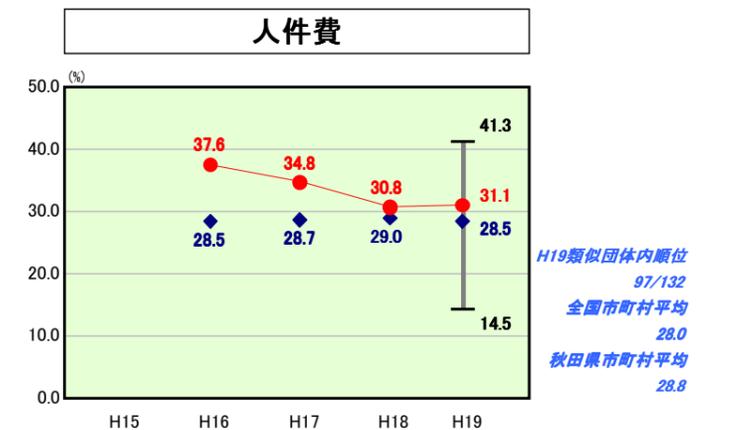
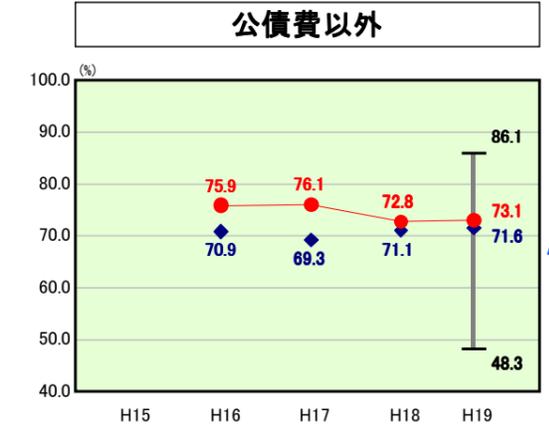
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 北秋田市

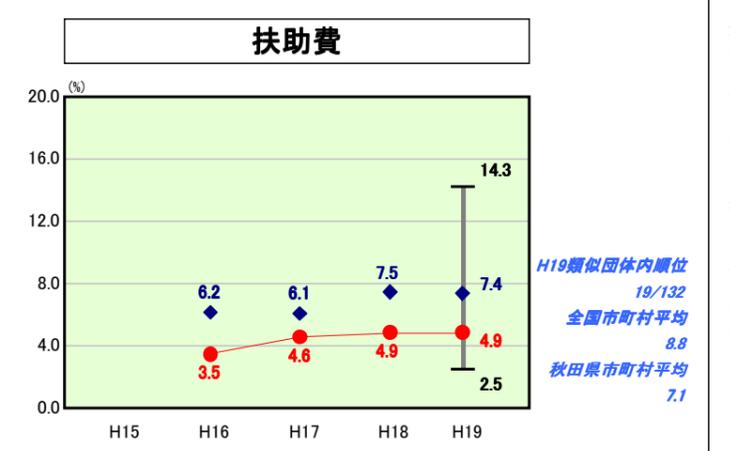
経常収支比率の分析



人口	38,879人(H20.3.31現在)
面積	1,152.57 km ²
歳入総額	22,421,497千円
歳出総額	21,971,789千円
実質収支	221,928千円

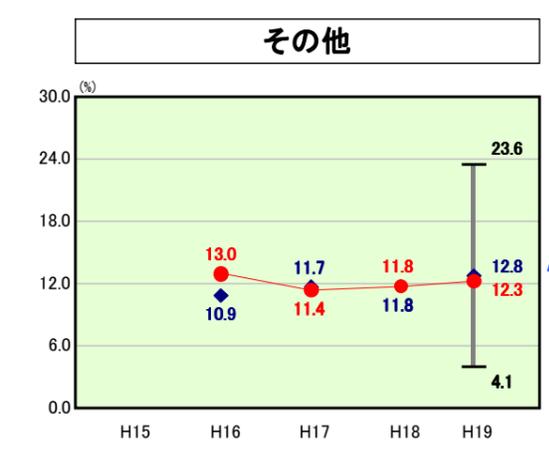
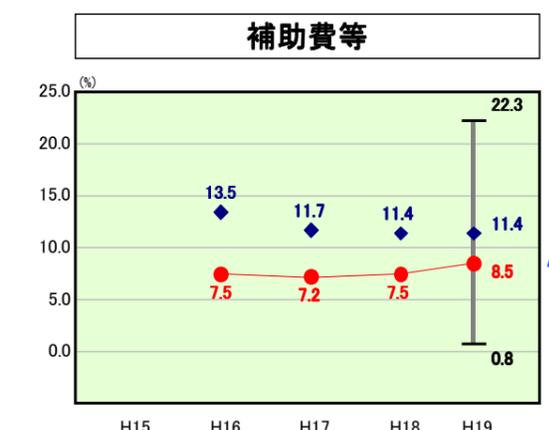


※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

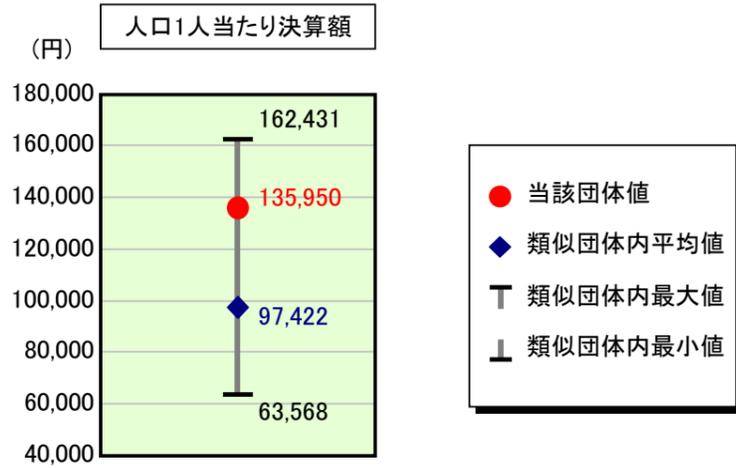
- ・人件費 人件費総額は定数削減の影響等により着実に減少してきているが、19年度は歳出総額が前年度に比較して1,739百万円、率にして7.3%減少したことから歳出に占める割合は0.3ポイント増加した。今後も、集中改革プランに示された定員管理目標の着実な遂行により数値の改善が図られるものと予測される。
- ・物件費 比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市が多くの社会福祉施設(養護老人ホームなど老人福祉施設や保育所などの児童福祉施設)の設置者となっていること、豪雪地域に位置し除雪費を多額に要すること、小中学校・市立高校など教育施設における統廃合の多くがこれらからとなっていることなどが要因となっている。今後も市有施設の統廃合、譲渡、指定管理施設の拡大により物件費の削減を図る。
- ・扶助費 類似団体平均を下回っている。これは、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が全国平均に達していないためと思われる。
- ・公債費 数値はやや上昇傾向にあるものの類似団体平均値がこれを上回って上昇しているため類似団体平均値を2年連続で下回っている。公債費に関しては、地方債発行額をその年度における元金償還額の範囲内に収めることにより発行残高の縮減を図ることとしており、長期的には低下傾向に向かうと見込んでいる。
- ・補助費等 補助費等は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、類似団体の多くが常備消防を一部事務組合として組織しているのに対し、当市では市の機構として消防本部を設置していることから一部事務組合負担金が生じていないことであると推測される。
- ・その他 数値は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にある。国民健康保険、下水道等の特別会計への繰出金が主なものである。
- ・普通建設事業費 人口1人当たり決算額は昨年度と比較して大幅(額▲30,065円、対比▲37.7%)に減少している。これは、小学校、保育園及び畜産施設の建設事業が終了したことによるものであるが、今後も小中学校の整備や市道の基幹路線整備が予想されることから、計画的に事業を実施する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 北秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

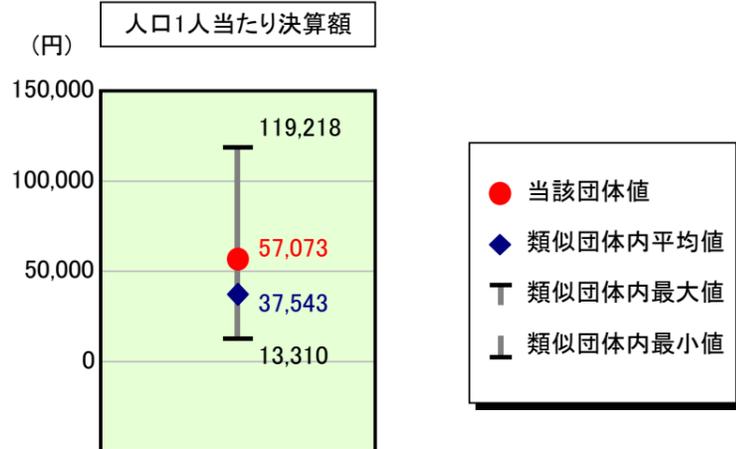
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,713,379	121,232	89,029	36.2
賃金(物件費)	696,940	17,926	4,561	293.0
一部事務組合負担金(補助費等)	68,572	1,764	9,909	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,747	1,202	465	158.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	248,034	6,380	3,488	82.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,790	1,641	1,823	▲ 10.0
▲退職金	▲ 551,867	▲ 14,194	▲ 11,853	19.8
合計	5,285,595	135,950	97,422	39.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.81	9.75	4.06
ラスパイレス指数	93.0	95.6	▲ 2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

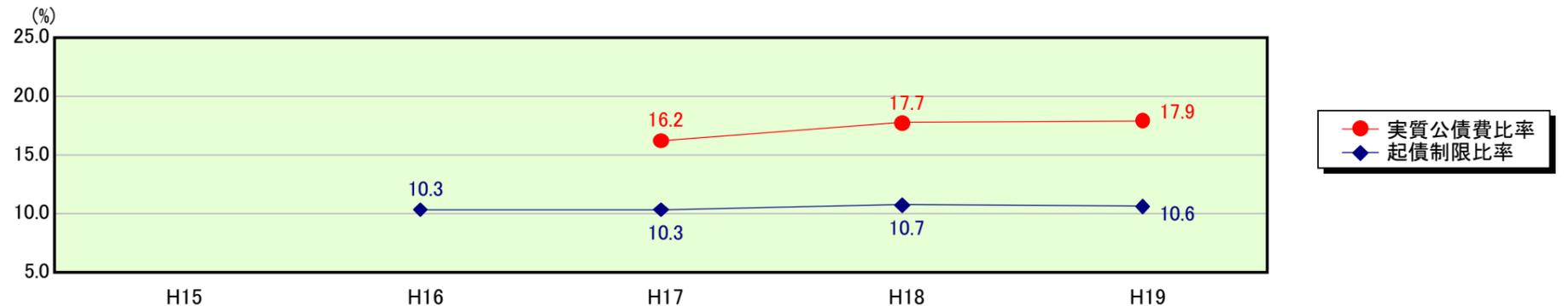


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,068,991	78,937	60,275	31.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	750,274	19,298	14,851	29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,009	6,405	4,562	40.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	245,146	6,305	2,366	166.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,094,496	▲ 53,872	▲ 44,584	20.8
合計	2,218,924	57,073	37,543	52.0

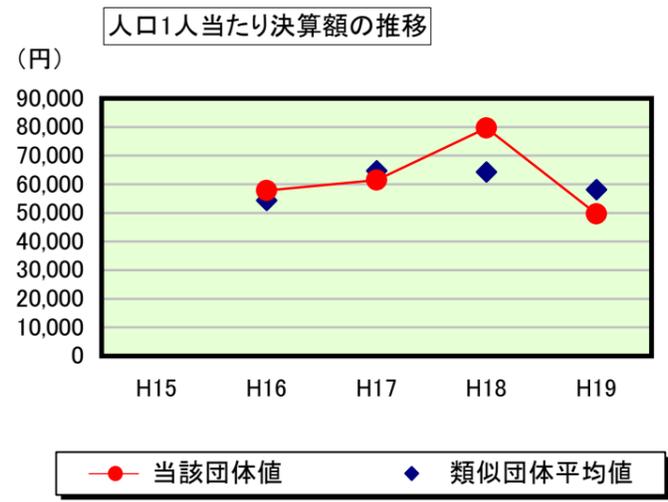
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,356,821	57,781	-	54,368	-	-
うち単独分	1,945,838	47,705	-	38,585	-	-
H17	2,483,928	61,511	6.5	64,690	19.0	▲ 12.5
うち単独分	1,260,862	31,223	▲ 34.5	39,427	2.2	▲ 36.7
H18	3,156,100	79,695	29.6	64,305	▲ 0.6	30.2
うち単独分	1,660,040	41,918	34.3	34,136	▲ 13.4	47.7
H19	1,929,579	49,630	▲ 37.7	58,137	▲ 9.6	▲ 28.1
うち単独分	1,280,307	32,931	▲ 21.4	29,406	▲ 13.9	▲ 7.5
過去5年間平均	2,481,607	62,154	▲ 0.5	60,375	2.9	▲ 3.4
うち単独分	1,536,762	38,444	▲ 7.2	35,389	▲ 8.4	1.2